



①-14

令和 4 年 7 月 20 日

茨城県知事 大井川 和彦殿



茨城県水戸市石川四丁目 4040-32
医療法人社団協栄会

理事長 大久保 照義 (印)
電話 029 (254) 4555 ✓

決 算 届

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 関係業者との取引の状況に関する報告書
6. 監事の監査報告書

事 業 報 告 書
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団協栄会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県水戸市石川四丁目 4 0 4 0 番地 3 2

(3) 設立認可年月日 昭和 6 0 年 2 月 1 3 日

(4) 設立登記年月日 昭和 6 0 年 2 月 1 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	大久保照義	
理 事	大久保和子	
同	大久保秀紀	大久保病院院長
同	松葉 健	介護老人保健施設こすもぴあ施設長
同	家所哲夫	介護老人保健施設はあもにか施設長
同	大久保和範	医師
監 事	田村 光	

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	大久保病院	茨城県水戸市石川 4 丁目 4 0 4 0 番地 3 2	一般病床 9 9 床 療養病床 9 5 床
介護老人 保健施設	こすもぴあ	茨城県水戸市石川 4 丁目 4 0 2 7 番地	入所定員 1 0 0 名 通所定員 2 0 名
介護老人 保健施設	はあもにか	茨城県水戸市石川 4 丁目 4 0 3 9 番地 2 6	入所定員 1 0 0 名 通所定員 2 0 名

〔別 紙〕
様式 1

(1) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
介護保険法に基づく訪問看護事業・介護予防訪問看護事業・前述に附帯する一切の事業の経営 ふたりしずか	茨城県水戸市石川4丁目 4039番地26	
指定居宅介護支援事業 ふたりしずか	茨城県水戸市石川4丁目 4039番地26	
水戸市北部高齢者支援センター 【水戸市から委託を受けて管理】	茨城県水戸市石川4丁目 4039番地26	
介護予防認知症対応型共同生活介護事業・地域密着型通所介護事業・認知症対応型共同生活介護事業 しゃらく	茨城県水戸市中丸町406-1	
指定居宅介護支援事業所 はあもにか	茨城県水戸市石川一丁目 4017番地1	
サービス付き高齢者向け住宅 サポートハウス「いろどり」	茨城県水戸市石川一丁目 4017番地1	
訪問介護事業 いろどり	茨城県水戸市石川一丁目 4017番地1	
介護予防・ 日常生活支援総合事業所 いろどり	茨城県水戸市石川一丁目 4017番地1	
介護予防・ 日常生活支援総合事業所 いろどり	茨城県水戸市石川一丁目 4017番地1	
介護予防・ 日常生活支援総合事業所 しゃらく	茨城県水戸市中丸町406-1	

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

〔別 紙〕

様式 1

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年 6 月 2 8 日 令和 2 年度決算の決定

令和 4 年 3 月 1 5 日 令和 4 年度の事業計画及び収支予算の決定

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

なし

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

なし

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

- (9) そ の 他

なし

様式 2

法人名 医療法人社団 協栄会
所在地 水戸市石川4丁目4040番地 3 2

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和4年 3月31日現在)

1. 資 産 額	5,984,742 千円
2. 負 債 額	5,176,106 千円
3. 純 資 産 額	808,635 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,129,498
B 固 定 資 産	4,855,243
C 資 産 合 計 (A + B)	5,984,742
D 負 債 合 計	5,176,106
E 純 資 産 (C - D)	808,635

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人社団協栄会
所在地 水戸市石川四丁目4040-32

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,129,498	I 流 動 負 債	1,474,540
現 金 及 び 預 金	473,262	医 療 未 払 金	44,903
事 業 未 収 金	592,101	短 期 借 入 金	1,154,891
た な 卸 資 産	21,321	未 払 金	118,961
前 払 費 用	3,697	未 払 法 人 税 等	13,695
そ の 他 の 流 動 資 産	39,115	未 払 消 費 税 等	7,580
		預 り 金	26,698
		保 証 金	14,470
		賞 与 引 当 金	93,339
II 固 定 資 産	4,855,243		
1 有 形 固 定 資 産	4,797,717		
建 物	4,302,295		
建 物 付 属 設 備	3,353,895		
構 築 物	256,592		
医 療 用 器 械 備 品	214,897		
そ の 他 の 器 械 備 品	166,351	II 固 定 負 債	3,701,566
車 両 及 び 船 舶	5,101	長 期 借 入 金	3,537,627
土 地	664,259	長 期 未 払 金	29,052
減 価 償 却 累 計 額	△4,165,676	退 職 給 付 引 当 金	134,886
2 無 形 固 定 資 産	6,778		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,200	負 債 合 計	5,176,106
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,578		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
3 投 資 等	50,747	I 出 資 金	106,421
出 資 金	100	出 資 金	106,421
保 証 金	37,002		
敷 金	692	II 積 立 金	702,214
繰 延 消 費 税	12,953	繰越利益積立金	702,214
		純 資 産 合 計	808,635
資 産 合 計	5,984,742	負債・純資産合計	5,984,742

様式 4

法人名 医慮法人社団協栄会 大久保病院

所在地 茨城県水戸市石川四丁目4040-32

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書

(自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,713,559
2 事業費用		
(1)事業費	3,585,912	
(2)本部費		3,585,912
本来業務事業利益		127,646
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		334,588
2 事業費用		413,155
附帯業務事業損失		△ 78,566
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		49,079
II 事業外収益		
受取利息	8	
その他の事業外収益	97,988	97,996
III 事業外費用		
支払利息	55,804	
その他の事業外費用	26,079	81,883
経常利益		65,192
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純利益		65,192
法人税・住民税及び事業税	13,696	13,696
法人税等調整額		
当期純利益		51,495

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 本様式は、法第51条第2項の医療法人が使用する様式である。

※医療法人整理番号						
-----------	--	--	--	--	--	--

法人名 医療法人社団協栄会
所在地 茨城県水戸市石川四丁目4040-32

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
								—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団協栄会

理事長 大久保 照義 殿

私は、医療法人社団協栄会の令和 3 会計年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和 4 年 6 月 30 日

医療法人社団協栄会

監事 田村 光 印

独立監査人の監査報告書

令和4年6月22日

医療法人社団 協栄会
理事会御中

公認会計士事務所
公認会計士

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団 協栄会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、すべての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法

人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上